

第1章 調査の概要

1 調査の目的

就労をはじめとする女性の社会参画に関する意識や実態を把握し、奈良県の女性が能力を十分発揮して活躍できる社会づくりを進めるための施策の検討を行うことを目的に調査を実施した。

2 調査の実施方法等

(1) 調査対象

- ・ 県内に居住する、令和元年9月1日時点で満20歳以上の男女3,500人
(男性1,750人、女性1,750人)

(2) 調査項目 (38項目)

調査項目	質問項目
① 就労状況について	・ 就労状況 就労の有無・就労経験・就労形態・年間収入・通勤時間・勤務地 ・ 配偶者の就労状況 就労の有無・就労経験・就労形態・年間収入・通勤時間・勤務地
② 進路選択について	・ 進学時に影響を受けたもの ・ 就職時に影響を受けたもの ・ 自分の最終学歴への評価 ・ 進路選択に満足できなかった理由
③ 仕事と生活のバランスについて	・ 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度 ・ 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の満足度
④ 女性の生き方について	・ 女性の生き方の理想と現実
⑤ 「仕事」に関する考えについて	有業者 ・ 自分の働き方 ・ 自分の職場の様子 ・ 就労形態・働き方を変えたいか 女性の無業者 ・ 今後の就労希望 ・ 希望する雇用形態 ・ 希望する職種 ・ 希望する通勤手段 ・ 希望する通勤時間 ・ 就労に上での不安 ・ 就労にあたっての重視すること ・ 収入を得た場合の使い道 ・ 就労を希望しない理由
⑥ 固定的性別役割分担意識について	・ 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方
⑦ 男女の地域や家庭における役割等について	・ 各分野における性別役割の考え
⑧ 男女の地位の平等感について	・ 各分野における男女の地位の平等感

⑨ 自分が18歳になるまでの母親の就労状況について	・自分が18歳になるまでの母親の就労状況
⑩ 社会活動について	・地域活動への参加・関心 ・これまでに行ったことのある社会活動 ・今後行いたい社会活動
⑪ 今後必要な施策等について	・男女がともに仕事と家庭の両立を実現するために必要なこと ・女性が職場で活躍するために必要なこと ・男女がともに活躍できる奈良県にするために、今後行政が力を入れるべきこと
⑫ 回答者の属性	・性別・年齢・世帯構成・結婚・子どもの人数・末子年齢・居住地域
⑬ 自由記述意見	・女性活躍および男女共同参画などに関する自由意見

(3) 調査方法
郵送法

(4) 抽出方法

県内市町村から選挙人名簿に基づき無作為抽出（県内市町村から350地点を系統抽出し、当該地点内から各調査地区の選挙人名簿に基づき調査対象に該当する方を等間隔抽出法により選定）

(5) 調査期間

令和元年9月12日（木）～令和元年9月27日（金）

	配布数	送達不能数	回収数	無効票	有効回答数	有効回答率
件数	3,500	39	1,444	5	1,439 （男性：517 女性：903 無回答：19）	41.1%

(7) 調査結果の表示方法

- ① 設問ごとの集計母数は、グラフ中に「N=***」と表記し、クロス集計のグラフ・数表では、集計区分ごとの集計母数を「N=***」と表記している。
- ② 集計結果の百分率（%）はすべて、小数点以下第2位を四捨五入した値を表記している。このため、単数回答設問の選択肢ごとの構成比の見かけ上の合計が100.0%にならない場合がある。
- ③ 複数回答設問では、当該設問に回答すべき回答者数を母数として選択肢ごとにそれぞれ構成比を求めている。そのため、構成比の合計は通常100.0%にはならない。
- ④ 図表中の表記における「全体」「今回」「R元県調査」は本調査の結果を表している。調査の年度等の記載の無い図表は今回の調査結果である。
また、本調査は、質問項目により次の調査結果と比較を行っている。

○ 県調査

- ・平成26年度女性の社会参加に関する意識調査・・・「前回調査」「H26県調査」と表記
奈良県が県内に居住する満20歳以上の3,000人を対象に平成26年5月～6月に実施した調査
(有効回収数1,410人、郵送調査)

○ 全国調査

- ・令和元年度 男女共同参画社会に関する世論調査・・・「R元全国調査」と表記

国(内閣府)が全国 18 歳以上の日本国籍を有する者 5,000 人を対象に令和元年 9 月に実施した調査

(有効回収数 2,645 人、調査員による個別面接聴取)

- ・企業等における仕事と生活の調和に関する調査(平成 30 年度)・・・「H30 全国調査(企)」と表記

国(内閣府)が正社員、非正社員、雇用者以外の就労者、非就労者に属する全国 20 代～ 60 代の男女・計 6,000 人を対象に平成 30 年 8 月に実施した調査

(インターネットによるモニター調査)

- ・多様な選択を可能にする学びに関する調査(平成 30 年度)・・・「H30 全国調査(多)」と表記

株式会社創建が、国(内閣府)の委託により全国 22～59 歳の男女 6,000 人を対象に平成 30 年 12 月～平成 31 年 1 月に実施した調査

(インターネットによるモニター調査)

- ⑤ 全国調査や前回調査との比較をする図表については、対象を同一にして比較する必要があるため、原則、今回調査の対象を絞って集計している。

- ⑥ 今回結果の調査方法は郵送法であり、調査員による個別面接聴取を実施した令和元年度の全国調査結果及びインターネットによるモニター調査を実施した平成 30 年度の全国調査結果とは方法や調査対象が異なるため、結果の単純比較はできないが、本調査目的を達成するための参考データとして比較結果を有効活用する。なお、質問の項目については比較対象の調査と合わせている。

- ⑦ 就労形態別のクロス集計等における、「非正規職員」「その他」の定義は以下のとおり。

・「非正規職員」・・・就労形態が「パート・アルバイト」「派遣・嘱託・契約社員」の人

・「その他」・・・就労形態が「自営業主・家族従業者(起業も含む)」「内職」「その他」の人

また、本調査と H30 全国調査(企)との参考比較においては、以下のとおり対照した。

[本調査] ⇔ [H30 全国調査(企)]

正規職員 ⇔ 正社員

非正規職員 ⇔ 非正社員

その他 ⇔ 雇用者以外の就労者

- ⑧ 今回の調査結果をまとめるにあたり、下記有識者の協力を得た。

梅田直美(奈良県立大学地域創造学部 准教授)

小崎恭弘(大阪教育大学教育学部 准教授)

多賀太(関西大学文学部 教授)

筒井淳也(立命館大学産業社会学部 教授)

(五十音順、敬称略)